



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本エスリード株式会社
 コード番号 8877 URL <http://www.eslead.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 荒牧 杉夫
 (氏名) 井上 祐造

TEL 06-6345-1880

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,865	29.5	△140	—	△174	—	△15	—
27年3月期第1四半期	3,757	△50.7	29	△96.5	△5	—	△41	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △24百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △28百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	△0.98	—
27年3月期第1四半期	△2.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第1四半期	50,867	30,268	59.5	1,961.57
27年3月期	52,949	30,486	57.6	1,975.67

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 30,268百万円 27年3月期 30,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	12,000	△10.5	370	△77.5	260	△83.5	280	△70.8	18.15
通期	36,000	18.0	3,500	2.5	3,300	1.2	2,100	5.3	136.09

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	15,465,600 株	27年3月期	15,465,600 株
28年3月期1Q	34,746 株	27年3月期	34,662 株
28年3月期1Q	15,430,917 株	27年3月期1Q	15,431,222 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、円安等の影響による物価の上昇、海外経済の下振れによる影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する不動産業界の中でもマンション分譲業界におきましては、海外の富裕層や株高による資産効果で潤った国内富裕層の相続税対策等も含めた投資需要が旺盛なことから、不安定ながらも比較的堅調に推移しているものの、用地代・建築コストの上昇に伴い販売価格が上昇傾向にあるなか、実需要の購入層のなかでも特に第一次取得者層は、マンション購入に慎重になってきており、今後の事業環境は予断を許さない状況が継続しております。

このような事業環境のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、新規発売物件の販売に注力するとともに、全社コスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は48億65百万円(前年同期比29.5%増)、連結営業損失は1億40百万円(前年同期は連結営業利益29百万円)、連結経常損失は1億74百万円(前年同期は連結経常損失5百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は15百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失41百万円)となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期(当期は第4四半期に引渡が集中する見込み)に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、外部顧客への売上高は38億77百万円(前年同期比35.7%増)、セグメント利益は11百万円(前年同期比92.0%減)となりました。

その他におきましては、賃貸事業、マンション管理事業、賃貸管理事業等により、外部顧客への売上高は9億88百万円(前年同期比9.7%増)、セグメント利益は1億32百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて20億82百万円減少し、508億67百万円となりました。主な要因は販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増加34億66百万円、現金及び預金の減少57億2百万円によるものです。純資産は2億17百万円減少して302億68百万円となりました。この結果、自己資本比率は59.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期(連結・個別)の業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,671,658	12,968,951
売掛金	243,446	141,457
販売用不動産	12,264,759	13,656,633
仕掛販売用不動産	15,765,945	17,840,821
繰延税金資産	470,837	523,063
その他	358,999	432,426
流動資産合計	47,775,647	45,563,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,356,812	1,343,203
土地	2,876,971	2,876,971
リース資産(純額)	364,433	370,413
その他(純額)	81,170	78,400
有形固定資産合計	4,679,387	4,668,987
無形固定資産	32,312	32,987
投資その他の資産		
投資有価証券	269,240	276,106
繰延税金資産	28,507	162,134
その他	164,477	163,609
投資その他の資産合計	462,225	601,850
固定資産合計	5,173,925	5,303,825
資産合計	52,949,572	50,867,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,131,946	1,826,334
短期借入金	72,080	65,600
1年内返済予定の長期借入金	7,289,399	5,954,743
リース債務	71,246	73,614
未払法人税等	120,131	46,021
前受金	483,861	319,822
賞与引当金	161,977	82,739
その他	1,110,850	557,628
流動負債合計	13,441,494	8,926,504
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	7,687,449	10,339,384
リース債務	327,330	330,235
退職給付に係る負債	151,672	121,054
役員退職慰労引当金	238,437	236,500
その他	496,780	524,812
固定負債合計	9,021,670	11,671,986
負債合計	22,463,164	20,598,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,318	2,871,318
利益剰余金	25,599,827	25,391,839
自己株式	△62,559	△62,666
株主資本合計	30,391,587	30,183,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,819	85,196
その他の包括利益累計額合計	94,819	85,196
純資産合計	30,486,407	30,268,687
負債純資産合計	52,949,572	50,867,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,757,592	4,865,535
売上原価	2,572,732	3,642,740
売上総利益	1,184,860	1,222,794
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	260,275	308,863
給料及び賞与	395,689	400,699
賞与引当金繰入額	80,684	82,072
退職給付費用	14,088	14,497
役員退職慰労引当金繰入額	1,062	2,062
租税公課	59,268	74,546
減価償却費	14,269	14,436
その他	329,934	466,130
販売費及び一般管理費合計	1,155,273	1,363,309
営業利益又は営業損失(△)	29,587	△140,515
営業外収益		
受取利息	214	175
解約違約金収入	783	4,100
保証金敷引収入	6,652	2,544
その他	9,681	8,757
営業外収益合計	17,332	15,577
営業外費用		
支払利息	50,873	47,171
その他	1,645	2,086
営業外費用合計	52,519	49,258
経常損失(△)	△5,599	△174,196
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,599	△174,196
法人税、住民税及び事業税	39,549	41,870
法人税等調整額	△3,386	△200,965
法人税等合計	36,162	△159,094
四半期純損失(△)	△41,761	△15,101
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△41,761	△15,101

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△41,761	△15,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,208	△9,623
その他の包括利益合計	13,208	△9,623
四半期包括利益	△28,553	△24,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,553	△24,725
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,856,391	2,856,391	901,201	3,757,592	—	3,757,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,927	7,927	4,645	12,572	△12,572	—
計	2,864,318	2,864,318	905,847	3,770,165	△12,572	3,757,592
セグメント利益又は損失(△)	146,915	146,915	135,835	282,751	△288,350	△5,599

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△288,350千円には、セグメント間取引消去△139千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△288,210千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,877,307	3,877,307	988,227	4,865,535	—	4,865,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,421	4,421	△4,421	—
計	3,877,307	3,877,307	992,649	4,869,956	△4,421	4,865,535
セグメント利益又は損失(△)	11,717	11,717	132,024	143,742	△317,938	△174,196

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△317,938千円には、セグメント間取引消去△163千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△317,774千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。